

医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案の概要

厚生労働省
保険局保険課

医療保険制度の安定的な運営を図るため、市町村国保、協会けんぽ、後期高齢者医療制度における保険料の引上げの抑制等のための所要の改正を行う。

概 要

市町村国保の保険料軽減のための措置等 (国保法)(は平成22年7月1日施行)

- 財政支援措置の4年間の延長(約2000万世帯 加入者約3600万人 1世帯平均で年間約1.2万円の保険料上昇抑制効果)
- 「低所得者を抱える市町村」、「高額な医療費」に対する国、都道府県の補助等を引き続き実施。
- 市町村国保の財政安定化のため、都道府県単位による広域化を推進
- 都道府県の判断により、市町村国保の広域化についての指針の作成、市町村の拠出により医療費を賄う共同事業の拡大等を可能とする。
- 保険料滞納世帯であっても、医療を現物給付で受けられる子どもの対象の拡大(中学生以下 高校生世代以下)
- 一旦窓口で医療費を支払わなければならない資格証明書の交付世帯に属する高校生世代に、短期被保険者証を交付。

中小企業の従業員、事業主の保険料軽減のための措置 (健保法等)(は平成22年7月1日施行)

協会けんぽの逼迫した財政状況に鑑み、保険料の大幅な引上げを抑制するため、24年度までの3年間において、財政再建のための特例措置を講ずる。(被保険者約2000万人 加入者約3500万人 22年度で労使年間2.2万円の保険料上昇抑制効果)

- 国庫補助割合を13%から16.4%に引き上げ
- 単年度収支均衡の特例として、21年度末以降の赤字額について、24年度までの償還を可能とする
- 後期高齢者支援金について、被用者保険グループでの負担能力に応じた分担方法を導入 (高齢者医療確保法)
- 後期高齢者の医療費に対する現役世代からの支援金の3分の1(22年度は9分の2)について、保険者の財政力に応じた負担(総報酬割)とする。

高齢者の保険料軽減のための措置 (高齢者医療確保法)

給付変動等に備えるため都道府県に設置している財政安定化基金について、保険料の引上げの抑制に活用できるようにする
サラリーマンに扶養されていた方の保険料の軽減措置を延長する(約190万人 年間平均約2.1万円の保険料上昇抑制効果)
予算措置をあわせると約3.8万円

施行期日 平成22年4月1日

国保や後期高齢者医療制度の保険料について、賦課期日(4月1日)までに、賦課の前提となる財政支援措置を確定させておく必要がある。

医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案要綱

第一 改正の趣旨

医療保険制度の安定的運営を図るため、都道府県による国民健康保険事業の運営の広域化等を推進するための市町村に対する支援の方針の策定、国民健康保険の財政基盤の強化、全国健康保険協会管掌健康保険に係る国庫補助率の見直し、後期高齢者医療の保険料に係る負担軽減等の措置を講ずること。

第二 国民健康保険法の一部改正

一 短期被保険者証の交付等に関する事項

- 1 国民健康保険の保険料（国民健康保険税を含む。以下同じ。）の滞納により被保険者証を返還した世帯主に被保険者資格証明書を交付する場合において、その世帯に属する十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある被保険者があるときは、保険者は、当該被保険者に対しては、有効期間を六月とする被保険者証を交付すること。（国民健康保険法第九条第六項関係）
- 2 保険者が国民健康保険の保険料を滞納している世帯主に交付する被保険者証について定める特別の有効期間は、十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある者に係る被保険者証については、六月以上としなければならないものとする。（国民健康保険法第九条第十項関係）

二 広域化等支援方針等に関する事項

- 1 都道府県は、国民健康保険事業の運営の広域化又は国民健康保険の財政の安定化を推進するための当該都道府県内の市町村に対する支援の方針（以下「広域化等支援方針」という。）を定めることができるものとする。（国民健康保険法第六十八条の二第一項関係）
- 2 広域化等支援方針においては、国民健康保険事業の運営の広域化又は国民健康保険財政の安定化の推進を図るため、都道府県が果たすべき役割、事務の共同実施や医療費の適正化等その推進のための具体的な施策等について定めるものとする。（国民健康保険法第六十八条の二第二項関係）

三 国民健康保険組合に対する補助に関する事項

平成二十二年度から平成二十四年度までの間、組合特定被保険者に係る後期高齢者支援金等の納付に要する費用に対する国庫補助割合については、健康保険法による健康保険事業に要する費用に対する国の補助の割合及び組合の財政力を勘案し、政令で定めるものとする。（国民健康保険法附則第二十二條の二関係）

四 保険者を支援するための制度に関する事項

所得の少ない者の数に応じて国及び都道府県が市町村を財政的に支援するための制度について、平成二十二年度から平成二十五年度までの間継続するものとする。（国民健康保険法附則第二十四條関係）

五 高額な医療に係る交付金事業等に関する事項

政令で定める額以上の医療に要する費用を市町村が共同で負担することに伴う交付金事業について、都道府県が広域化等支援方針においてその額を定めることができるようにする等の見直しを行った上で、平成二十二年度から平成二十五年度までの間、当該交付金事業を継続するものとする。 (国民健康保険法附則第二十六条関係)

六 その他所要の規定の整備を行うこと。

第三 健康保険法の一部改正

一 保険料率の上限に関する事項

全国健康保険協会 (以下「協会」という。) 及び健康保険組合が管掌する健康保険の被保険者に関する一般保険料率の上限について、千分の百二十とすること。 (健康保険法第一百六十条第一項及び第十三項関係)

二 国庫補助の特例に関する事項

協会が管掌する健康保険の事業の執行に要する費用のうち、被保険者の療養の給付等に要する費用の額に対する国庫補助率について、平成二十二年度から平成二十四年度までの間は、千分の百六十四とすること。 (健康保険法附則第五条の二関係)

三 財政均衡の特例に関する事項

都道府県単位保険料率 (協会が支部被保険者 (各支部の都道府県に所在する適用事業所に使用される被保険者等をいう。) を単位として決定する一般保険料率をいう。以下同じ。) の算定に当たって、平成二十二年度から平成二十四年度までの間は、毎事業年度における財政の均衡に係る特例を設けるものとする。 (健康保険法附則第八条の三関係)

四 その他所要の規定の整備を行うこと。

第四 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正

一 後期高齢者支援金の額の算定の特例等に関する事項

平成二十二年度から平成二十四年度までの各年度の被用者保険等保険者に係る後期高齢者支援金の額の算定において、その額の三分の一を被用者保険等保険者の標準報酬総額に応じた負担とすること。これに伴い、前期高齢者納付金等の額の算定について所要の規定を設けること。 (高齢者の医療の確保に関する法律附則第十三条の二から第十三条の五まで並びに附則第十四条の三及び第十四条の四関係)

二 市町村の特別会計への繰入れ等の特例に関する事項

当分の間、市町村が被用者保険の被扶養者であった被保険者に対して課する保険料の減額措置に必要な額を市町村の特別会計に繰り入れるとともに、都道府県が当該繰入額の四分の三に相当

する額を負担する措置について、当該措置が適用される期間を延長すること。（高齢者の医療の確保に関する法律附則第十三条の六関係）

三 財政安定化基金の特例に関する事項

都道府県は、当分の間、後期高齢者医療広域連合に対して保険料率の増加の抑制を図るための交付金を交付する事業に必要な費用に、財政安定化基金を充てることができるものとする。（高齢者の医療の確保に関する法律附則第十四条の二関係）

四 その他所要の規定の整備を行うものとする。

第五 健康保険法等の一部を改正する法律の一部改正

都道府県単位保険料率の調整を行う期限を、平成三十年三月三十一日までの間に延長すること。（健康保険法等の一部を改正する法律附則第三十一条関係）

第六 施行期日等

一 施行期日

この法律は、平成二十二年四月一日から施行するものとする。ただし、第二の一及び三、第三の二並びに第四の一については、平成二十二年七月一日から施行するものとする。（附則第一条関係）

二 検討

政府は、協会が管掌する健康保険に対する国庫補助率について、協会が管掌する健康保険の財政状況、高齢者の医療に要する費用の負担の在り方についての検討の状況、国の財政状況その他の社会経済情勢の変化等を勘案し、平成二十四年度までの間に検討を行い、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。（附則第二条関係）

三 経過措置

所要の経過措置を設けること。（附則第三条から第十七条まで関係）

四 関係法律の整備

1 地方自治法の一部改正

国民健康保険法の規定により都道府県が処理することとされている事務について、第一号法定受託事務の規定の整理を行うこと。（附則第十九条関係）

2 その他関係法律について、所要の改正を行うこと。

（附則第十八条、第二十条及び第二十一条関係）